

指定管理者制度導入施設の管理運営検証結果【検証シート】

			管理No.16
施設の名称	山形県国際交流センター	指定管理者	公益財団法人山形県国際交流協会
所在地	山形市城南町一丁目 1 番 1 号	県担当課 (電話番号)	山形県みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課 (023 — 647 — 2566)
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月31日		
検証期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月31日		

検証項目		指定管理者による自己検証		県(施設所管課)による評価・検証	
1 仕様書等に沿った管理・運営業務の履行状況					
① 管理・運営業務の履行状況	山形県国際交流センターの管理運営業務については、300日の開館日を確保し、国際情報や国際交流の場の提供を図った。 交流サロン内のレイアウトを変更し、県民の皆様の利用しやすい環境づくりに努めるとともに、交流サロンを活用した国際交流イベントや研修室を活用した外国語講座の開催などにより、センター利用者の拡大を図った。その結果、令和7年度の交流サロン、研修室及びボランティア室の年間利用者数は12,393人、前年比97.4%となった。	評 価	《評価の理由》		
		B	・管理運営業務仕様書に定める管理運営方針・運営に関する基準に沿った適正なセンター管理運営が行われている。 ・参加者それぞれの目的に沿った多様なイベント・講座を開催し、積極的な広報活動を行うことで、利用者数の確保を図っている。		
② 管理・運営上の課題、問題点（改善すべきこと）	令和7年度からキャッシュレス決済を導入するなど、利用者の利便性向上を図ったが、施設利用者数は微減となり、さらなる利用促進が課題。このため、環境の変化に応じ、利用者の声を反映した取組みをより一層進め、利用しやすい環境整備に努めていく。	《課題等の原因分析》 ・利用者アンケートの実施や利便性向上に向けた取組みを進めてきたものの、利用者数の増加には十分に結びついていない状況にある。 ・施設の機能や利用メリットに関する周知について、さらに工夫の余地があると考えられる。			
課題、問題点への今後の対応	・利用者数の回復及び更なる利用促進に向け、利用者層や利用目的の分析を踏まえた取組みを進めるとともに、ホームページやSNS等を活用した情報発信の強化を図る。 ・交流サロンでの情報提供や国際交流関係団体・ボランティアへの活動機会の提供に加え、体験型イベント等の実施により新たな利用者層の掘り起こしを行う。 ・関係機関と連携し国際協力事業の充実を図るとともに、キャッシュレス決済の周知など利便性向上に取り組み、施設の認知度向上と利用拡大につなげていく。				
2 利用者からの要望等への対応					
① 意見・要望等及びその対応状況	・各種交流イベントへの参加者に対するアンケート調査のほか、施設利用者（利用団体）に対するアンケート調査を実施した。 ・アンケート結果では、施設利用に関する要望等は寄せられていないが、各種イベント等の参加拡大と施設利用者の増加を図るためにも情報発信をさらに強化していきたい。	評 価	《評価の理由》		
		A	・アンケート調査の実施等により、利用者の要望や意見の把握に努め、利用環境の改善、利便性の向上を図っている。		
意見・要望等への今後の対応	・今後も利用者アンケートを継続的に実施するとともに、外国人住民や関係団体等との意見交換の機会を設け、幅広く利用者ニーズの把握に努める。これらの意見等を踏まえ、施設案内の分かりやすさの向上など、利用者目線に立った利用環境の改善を図り、適正かつ円滑な施設運営を推進する。 ・情報発信については、利用者の属性やニーズに応じた内容・手法となるよう工夫し、多言語での案内の充実や分かりやすい情報提供に努めることで、利用者の利便性と満足度の向上を図る。				
3 指定管理者制度活用の効果					
① サービスの向上	・土日の開館と開館時間（9:30～18:00）を確保した。また、研修室等については、必要に応じて利用時間を午後9時半まで延長する対応をとっている。 ・自主事業（国際交流イベント等）を積極的に展開した。 ・利用者のニーズを把握するためアンケート調査を実施し、利用環境の改善に活用した。	評 価	《評価の理由》		
		A	・利用者の必要に応じた研修室の利用延長を行うなど常にサービスの向上に努めている。 ・国際交流員と協力し、各種講座の充実や工夫を凝らした自主事業の実施に努めている。		
② 経費の節減	オフィス活動に伴う環境への負荷低減を基本とし、 ・電気器具や照明のこまめなスイッチオフの点検 ・夏、冬における冷暖房の設定温度の厳守 ・両面コピーや不要用紙の裏面コピーの推奨を徹底した。	評 価	《評価の理由》		
		B	・やまがたEC0マネジメントシステムの環境方針に基づき環境負荷低減活動に取り組んでいる。 ・職員の意識向上を図り、経費節減に努めている。		
③ その他(地域の活性化、雇用の確保等)	・県内の在住外国人と地域住民(県民)との交流促進を図るため、みそ作り体験や餅つき体験を通した「地域の外国人住民と日本人住民との交流イベント」を開催し、外国人を取り巻く地域の活性化に努めた。 ・外国人相談窓口と外国人材採用支援デスクとの連携を図り、外国人雇用の支援にあたった。	評 価	《評価の理由》		
		A	・外国人相談窓口と外国人材採用支援デスクとの連携を新たに図り、外国人雇用の支援に取り組んでいる。		
総合的な評価	・包括協定書及び事業計画書に沿った管理運営業務について、適正に実施されている。 ・各種講座の充実や工夫を凝らした自主事業の実施、利用促進や利便性向上に向けた取組みなど、全体としてサービスの質の向上に積極的に取り組んでいると評価できる。				

【評価指標】

- A：仕様書等に定める水準を上回っている等、優れた対応がなされている。
- B：概ね適正に実施されている。
- C：部分的に改善等を要するところがあるが、既に対応済み又は対応見込みである。
- D：仕様書等に定める水準に達しておらず、大いに改善を行う必要がある。

注）検証項目については、施設の特性等に応じて適宜追加することができるものであること。